

現 地 通 信

第 3 回

ビルマ総合学会に出席して

大 野 徹

は じ め に

1968年3月18日から23日の6日間にわたって第3回ビルマ総合学会が開かれた。ビルマの学会の現状はどうか、研究の水準はどうか、問題点はどこにあるのか、などということを知るのに最適の機会だと思われたので、学年末試験の期間中ではあったが時間をやりくりして出席してみた。

以下とくに印象に残った点を取りあげ参考までにご報告申し上げたいと思う。ただし、私が出席したのは言語・文学・文化部会のみであって、他の分科会についてはその内容を詳細に知ることができなかったので、新聞（ビルマ語日刊紙「労働者人民日報」）に報道された記事ならびに学会事務局から出版された各種刊行物（ビルマ学会案内書、研究発表要旨集、各分科会の会長演説集等）を参照しながら補うことにする。

学会の構成と沿革

従来ビルマでは純粋な意味で「学会」の名に値する組織はきわめて少なかった。1921年

に結成され、1967年現在会員数1129名を数える Burma Research Society は、その意味でもまことに貴重な存在だと言えよう。人文科学系ではこのほかに、正式の「学会」ではないが、1953年にラングーン大学のビルマ史学者を中心に結成された「カンターセイレー会」と称せられる研究会がある。この会では、今までに数回出席してみた私の印象によると、総合学会に決してひけをとらないほどの高度な研究発表が次々と行なわれている。人文科学、社会科学、自然科学の全分野を網羅した総合学会が開かれるようになったのはつい2年前の1966年からである。

第1回ビルマ総合学会は1966年3月21日から26日まで開かれ、270人の研究発表が行なわれた。1967年3月19日から23日まで開かれた第2回学会では261人の研究者がその成果を世に問うた。そして今回、1968年3月18日から23日まで開かれた第3回学会では275人の研究発表が行なわれた。（人数はいずれも各分科会での発表者数の総計）

ビルマ総合学会は、農学、林学、医学、技術、工学、数学・物理学、化学、地質学、生物学、海洋学、社会学、言語学・文学・文化という12の分科会から構成されている。各科の今度の第3回学会での発表者数は次の通りであった。農学部門25、林学部門21、医学部門38、技術部門14、工学部門17、数学・物理学部門31、化学部門22、地質学部門20、生物学部門22、海洋学部門12、社会学部門25、言語学・文学・文化部門18、合計275人。

この学会の特徴として次のような点を指摘することができる。

(1) 従来、専門科目ごとに別個の組織であった各学会組織を統一して総合学会としたこと。

(2) 専門の研究者や学生だけでなく、一般国民も登録さえすれば自由に出席できるようにしてあること。

(3) 学会自体が官製であること。

特に(2)は、社会主義国家の建設を目指しているビルマとして重要な意味をもっている。従来、専門家だけの閉鎖的組織であった学会を広く一般国民に開放して「象牙の塔」的、高踏的性格を打破し、それを「労働者大衆」と直接結びつけた点、そこに革命政府の意図するところが現われている。ちなみに、昨年度(第2回学会)の登録会員総数は3,640人であったが、今年度は4,340人で700人の増加を示している。

もっとも、言語学・文学・文化部会に限って言うならば、発表者は全員大学の教官または政府直属の研究所の所員のいずれかであって、いわゆる「労働者大衆」ではなかったし(もっとも大学の教官や研究所の専門研究員達といえども労働者の一人であるという見方をすればその限りではないのだが)、集まってきた出席者の顔ぶれを見ても、教官を除けばその大半を占めていたのは学生であった。

学会が「官製」であるということは、後でも述べるように革命政府の現閣僚によって構成される「学術研究諮問組織」が、その企画から運営にいたるまですべてを掌握していることを見ても明らかである。

1962年3月2日のクーデターによって登場した革命政府は、同年7月4日ビルマ社会主義計画党を結成し、1964年3月にはいっさいの既成政党を解散した。そのことによって反対勢力を一掃し、政権の安泰を図ったのである。そのような意味から言って計画党は革命政府を支える強力な下部組織だと言うことができよう。政府は1966年には「労働者評議会」の結成を目的とする原案を立案し、続いて同年12月には「農民評議会」の育成にとりかかった。前者には1968年4月29日現在、162の

支部と58,167人の会員がおり、後者は全国の農村にその支部が設立されている。このように、農民と労働者という二大勢力の組織作りに成功した政府は、数こそ多くはないが厄介な批判勢力となり得る素質を十分にもった学会をもその管理下においたのである。いずれにせよ、今のビルマでは政府の「息のかからない」組織というものは存在しないし、また存在し得ない。

各分科会長の演説

第3回大会の開会式は、3月18日午前9時からラングーン文理科大学の講堂で行なわれ、学術研究諮問組織の議長 ウー・ティーハン(外相)の開会演説で始まった。開会式には、このほかに諮問組織のメンバーであるタウンティン準将(鉱山相)、セインウィン準将(公共兼建築相)、タウンチー大佐(農林相)、タンセイン大佐(運輸通信相)、フラハン大佐(文部兼厚生相)等の革命政府要人がずらりと顔をそろえ、本学会に寄せる政府の関心の深さをありありと示していた。

革命政府のこの関心は、ウー・ティーハンの開会演説の中で述べられた『学術研究は、国家の発展に責任をもたねばならない』という言葉に集約されている。したがって、学者、研究者とよばれる者達の当面の研究姿勢としては、『自己の研究成果が国家に貢献するものであるかどうか』ということがきわめて重要な要素となってくる。これは、ひとりビルマだけにとどまらず、開発途上にある国としては学界に対する当然の要求であろう。そのことはよくわかるし、私自身この考え方に反対する気持は毛頭ないけれども、学問がすべて国家利益だけに結びつけられることになると国の発展に直接関係のない分野の研究が無視されることになりはしないかとの懸念が残る。化学部会の会長報告にもみられるように、『自然科学を重視するのが革命政府の基本的考え

方である』とすれば、国家建設にすぐには役立ちそうもない人文諸科学が反動的に等閑視されるということになりはしないか。目先の利害だけにとらわれる結果、視野の広さを失うことにならねばよいが、とこの国には人一倍深い関心を抱いている者として案じている。

もっとも現状としては、私のささやかな不安などは問題にならないかもしれない。例えば、プローム郊外のターイエーキッター、タウンドゥインダー郊外のベイタノウ、シュエボウ郊外のハリンダー等にあるピュー族文化の遺跡の発掘調査には多大の経費が投じられているし、考古学局ではビルマ統一集権の発祥地と言われてきたタガウンの発掘に取り組んでいる。このように、革命政府は「国造り」に全精力を傾けているとは言っても、民族文化の保存とその研究にはなみなみならぬ熱意をもっていることがわかる。しかし一方では、蔵書数十万冊を越える国立図書館がわずか10人たらずの館員だけで運営され、予算の関係で職員の増員すらままならないという現実があることもまた事実である。

開会式終了後、文理大学構内の各会場で12分科会の会長演説がいっせいに行なわれた。各分科会の会長演説は次の通りである。

技術部会：ラングーン工科大学長ウー・ヨウンモウ「高等技術者教育とソ連で得た知識」

工学部会：工業省工業局長チャーティン博士「工業の進歩と研究活動」

数学・物理学部会：ラングーン文理大数学科教授チッスウェー博士「数学教育の現状」

化学部会：マンダレー文理大化学科教授キンマウン博士「化学知識の活用」

言語・文学・文化部会：マンダレー文理大歴史科教授タントウン博士「製造年付きの仏像」

林学部会：ビルマ森林庁長官ウー・マウンガレー「森林の調査研究とビルマの発展」

医学部会：ラングーン第二医科大学長ウー・

エー「ビルマにおける臨床研究」

社会学部会：ラングーン文理大心理学教授フラトゥイン博士「社会学と隣接諸科学および現実社会との関係」

農学部会：マンダレー農科大学長ウー・タントウン「植物の栽培法」

地質学部会：測量庁長官ウー・フラキンマウン「ビルマの測量事業」

海洋学部会：ビルマ海軍測量艦司令官キンマウンミイン中佐「ビルマの海洋研究」

生物学部会：ラングーン文理大植物学教授コウコウレイ博士「ビルマの真珠養殖事業」

「会長演説集」による限り、各会長の演説は当該分野に関する統括報告的、啓蒙的、説論的なものが多かったようにみうけられる。各会長の演説内容を簡単に紹介すると次の通りである。

ウー・ヨウンモウは、『国家の進歩が技術者に依存しており、技術者の果たす役割は生産の主軸に等しい』ことを論じた末、『ビルマの技術者教育にも今後はソ連の制度を採りいれるべきだ』と主張した。これは、ソ連が社会主義に基づく発展を短期間に果たしたという事実と、自らのソ連視察旅行の見聞とに根ざした具体的な発言である。

チャーティン博士によれば『研究の主目標は、ビルマの豊富な天然資源を工業開発に役立て、国民に利益をもたらすようにするにはどうしたらよいかという点におくべきである』と論じ、諸工業の発達にとって研究活動がますます必要となってきたことを、繊維工業、食品工業、化学工業等の具体的な例を引用しながら述べた。博士が、『研究には多大の経費と多くの人間と、そして長い年月とを必要とするが、これはあくまでも長い目で見ていってこそはじめて成果が現われるものだ』という言葉でしめくくっていることは注目に値する。

チッスウェー博士は、ビルマの高校・大学

における数学教育の現状を述べるとともに問題点を指摘し、『現代人の 必要条件 としては、単に読み書きそろばんができるだけではもはや十分ではなく、数学的な物の考え方を育てることにある』と強調した。

キンマウン博士によれば、『革命 政府が自然科学に重点をおいている理由は、社会主義経済体制を築きあげるのに自然科学が有力な支えとなるからであり、化学の分野においても化学知識に習熟するだけではなく、それを具体的に活用することが肝要である』と述べて、農業国ビルマにとって必要な化学肥料や農薬の国産化に力を注ぐ必要があること、大化学工場の建設に先立ち現有資源の活用を考えることを力説した。

ウー・マウンガレーは、ビルマの林産資源の内、チーク材およびその他の硬質材が外貨獲得に大きく貢献していること、チーク以外の硬質材や竹もパルプの原料としてその存在価値は大きいことを述べた後、薪炭用や山岳民族の移動農耕によって森林資源が徒らに灰と化している現実を指摘、その保護管理と乾燥地における植林事業の必要性を強調した。

ウー・エーは、ビルマの臨床研究の現状をとりあげた。彼によれば、『ビルマには未解決の問題が山積しているにもかかわらず、医学の研究は生化学や生理学等の基礎科学の方面からだけ行なわれてきた。これは臨床医の大半に自己の診察経験が医学の進歩に貢献し得るものだという意識が欠けていたことにもよるが、1953年以前には医学の研究成果を発表する機関がビルマになかったことにもよる。しかし、Burma Medical Research Societyが結成されてからは多くの臨床研究が発表されるようになった。例えば *Burma Medical Journal* (1953~1966) に掲載された論文の内、臨床系のものは全体の93%を占め、また1966~67年度のビルマ総合学会医学部会での発表者数38人中29人までは臨床研究であった。将

来の展望としては今後ますます臨床研究が増えてくることは間違いないが、現在のように入院患者の病名と人数を統計的に調べたような形のものだけでなく、基礎科学の知識を応用するよう留意すべきだ』と述べた。医学部会での会長演説が現状報告的な内容にとどまった理由は、総合学会が開かれる約1週間前の3月9日から15日までの7日間にわたってラングーン市医師会館で開かれた第16回全ビルマ医師会議の席上、主要な研究成果が発表され討議されつくしていたからであろうと思われる。

以上の説論的、啓蒙的演説に対し、タントウン博士の演説は「会長演説」という名目ではあったが、内容的には純粋な研究発表であって他の演説とははっきりとした対照をなしていた。博士の演説は、1965年にピンダヤ(シャン州南西部)へ旅行した際、その町の寺院で発見した製作年月日と寄進者の名前が記されている多数の仏像について、その意味や起源を考察し、さらにビルマの仏像全体にまで研究を広げた水準の高いものであった。博士の演説全体を詳細に説明する余裕も、またその必要もないと思われるので、以下要点のみをとりあげて報告するだけにとどめたい。

『ビルマの仏像には金、銀、銅、鉄等の金属で鑄造されたもの、木造のもの、供花や貝葉(貝多羅)を焼却した灰で製作したもの等があるが、ピンダヤで発見した仏像(ビルマ語でマンパヤーと称せられる)は、表面を膠で固めた粘土像である。(従来ビルマでは粘土製仏像を崇拜する習慣はないと言われていた) A. Williamson, *Shwebo Gazetteer* (Rangoon, 1929), pp. 128-9 によれば、これらの粘土像はシュエボウ県イエーウー町から8マイルほど離れたメーカオウ、シーデーミエー、マルウェー、レイントー等の村でもっぱら農閑期に製作される。作り方は、まず粘土を素材に原型を作りへらを用いて身体各部を

彫ってから、粘土が完全に乾燥する前に表面全体に灰を溶かした水を塗付する。乾燥した像の表面には光沢を出すために樹脂を塗る。完成品はシャン州に送られ、1体につき5チャットから70チャットくらいの価格で販売されるとある。これらの仏像には日付けが彫り込まれており、西暦1550年の日付けが発見された日付けの中で最古のものである。その後の調査によって粘土製仏像はピンダヤだけでなくマンドレー県、サガイン県、モンユワ県、シュエボウ県等にも現存していることが確認された。また大乘系の菩薩像にみられるような王権を象徴する王冠や耳飾り、首飾り、腕環等をまとった「釈尊像」の存在も認められる。これらの点から見て、ピンダヤの粘土像はビルマの仏教美術史、仏教史上貴重な資料を提供してくれるものである』ということで演説をしめくくった。当日の会場には、ビルマ史学の最高権威であるタントゥン博士の演説を聞くべく集まった聴衆で超満員であり、いまさらながら博士の学問的影響力の大きさを感ぜさせられた。

研究発表

第1日目

会員の一般研究発表は会長演説に引き続き12の分科会ごとにいっせいに開始された。

まず経済大学で開かれた地質学部会では、ドー・ティンチー博士ほか2名の共同発表「ラングーン市の土地利用に関する予備報告」が行なわれた。博士によれば、『ラングーンの都市開発は地理的条件からもっぱら北へのびている。旧市街地にあった大学、兵営、農事試験場、ゴルフ場、競馬場等の広大な敷地を要する施設は、いずれも北部郊外に移された。また、ラングーン市内では人口の増加（ちなみにラングーン管区の人口は1967年2月28日現在1,616,948人と発表されている。ビルマ語日刊紙「労働者人民日報」1967年6月9

日付け報道）に伴って、住宅不足と不法建築に悩まされるようになったため、1958年のネーウィン選挙管理内閣当時、南・北両オウカラパおよびターケータの3衛星都市が新設された。目下、第4番目の住宅都市としてトゥウンナ市の建設が進められている。ラングーンの市街地面積も、1964年2月にインセインを吸収したので185.15平方マイルとなった。』

社会学部会では、教育研究所のウー・ソウミンが「初等教育における中途退学の割合」と題して発表した。ソウミンによれば、『1924/25年以降今日まで40年以上にわたって中退という現象が継続してみられる。1924/25年から1927/28年までの統計によれば、第4学年までの小学児童の中退率は87.2%であったが、1939/40年には93%にまで達している。これは義務教育の未実施が最大の原因である。（もっとも、義務教育制度はビルマにおいても英領時代すでに成文化されていた。これは1940年10月5日付けのビルマ法律第20号「無償義務教育法」とよばれ、(1) 小学校教育は無償とする。(2) 児童の入学年齢は満6才とし、6年間の教育を受けるものとする。(3) 児童を就学させない場合、その父兄に対して罰金刑を課す等の6項目を骨子としていたが、発効日が総督に一任されていたため、ついに陽の目を見ることなく終わった。「労働者人民日報」1968年4月10日付け）

サガイン県パウンビン郡、モールメイン県チャウンソン郡、ペグー県ニャウンレービン郡内の小学校30校を対象に新入学童1,042人の追跡調査を行なったところ、次のようなことが判明した。(1) 入学年齢は、5才が8.82%、6才59.17%、7才15.92%、8才7.38%となっている。（教育局長からの通達—「労働者人民日報」1968年2月1日付け—によれば、1968年度における小学校入学児童の年齢は、入学当日に満5才以上であることが最低条件となっている。）(2) 第4学年（小学課程）の

平均卒業率は11.49%である。(3) 中退者は高学年になるにつれて増えている。年齢的には7, 9, 10, 11才に多い。(4) 小学校での中退者の割合は平均81.19%に達する。中退の原因は、(i) 教育に対する父兄の無理解, (ii) 教育経費支払能力の欠如, (iii) 家業を継ぐため, (iv) 家計の手助けをするため等の理由が多く、中退者の80%を占めている。』

第2日目

2日目の発表の内、注目を引いたのは医学部会での N. Sen Gupta の発表「労働病院における流産の研究」である。グプタは『1965年10月1日以降22カ月間にわたって労働病院に入院した流産患者1,481人を調査した結果、流産の原因は梅毒によるものでも経済的困窮に基づくものでもなく、保健上の不備によるものが圧倒的に多い』ことを突きとめた。『流産患者を年齢面からみると、20～24才405人、25～29才410人、30～34才298人で、流産した月は、妊娠8～12週目の間が899人、4～8週の間が217人であった。流産の経験は初回313人、2回298人、3回374人、4回206人となっている。流産患者は年齢的に20才から34才までの者が62.57%を占めており、社会環境にその原因が求められる』と結論している。しかし、統計的にはうなずけるとしても、この結論が正しいかどうかということになると、私のように医学にずぶの素人でさえいささか頭をかしげざるを得ない。流産の原因が性病でないということは医者の発表を信用する以外にないが、(「労働者人民日報」1967年6月5日付けによれば、性病について次のような記事が見られる。すなわち、ラングーン管区内での1966年度内の血液検査によれば、被検者46万人の内9.3%にあたる42,893人が性病患者であった。また同年のビルマ全土の調査結果によれば、新患者259,627人、慢性患者466,760人の存在が確認されている。) 流産の経験が数回に及ぶ場合は血液型不適合その他

の障害が考えられはしないか。統計のみを足がかりにして流産の原因が社会環境にあるといきなり断定してしまうのは、いささか飛躍にすぎはしないかと思う。

1967年10月10日に結成された海洋学部会では、一般の会長演説に1日遅れてキンマウンミイン海軍中佐の演説「ビルマの海洋学研究」が行なわれた。中佐は、海洋学の一般定義、海水の成分分析、食塩、魚類、真珠、海底油田等の海洋資源について述べた後、ビルマの水産資源の問題をとりあげた。なお中佐によれば、『ビルマの海岸線の長さは、北端のナッ河口から南端のコーダウン町まで1,760マイルあり、大陸棚の面積は82,200平方マイルである。潮の干満の差は場所によってそれぞれ異なっているが、平均値はアキャブ2.29メートル、チャウピュー2.74メートル、タミーフラ島1.98メートル、バテイン1.74メートル、ラングーン河口5.76メートル、ラングーン5.18メートルとなっている。』

社会学部会では、社会福祉局副局長ドー・エーの発表が行なわれた。ドー・エーによれば、『ビルマでは2,500万の人口の内、女性が1,230万を占め、産業界における女性の役割が高まってきつつある。ことに既婚女性が職場にどんどん進出してきているのは望ましいことだが、反面、子供が放置されるため心身両面で好ましくない状態が生じつつある。工場5カ所の女性労働者2,079人を調査した結果、全体の57.2%, 31才から35才までの女性の内71.2%が、それぞれ主婦であった。女性労働者が一番多い年齢層は16～20才で全体の69.8%を占めている。経済面から見ると、月額収入100チャット(邦貨7,560円)以下の婦人労働者の内58.3%, 100～200チャットの労働者の内60%, 300～500チャットの労働者の内66.7%が、それぞれ負債を抱えており、家計の苦しさを如実に示している。従って、何らかの救済手段を講ずる必要がある』とい

う。ここでもいささか疑問が残るのは、既婚女性の家族構成、収入と支出の割合、1人当りの生活費等、重要なポイントが何一つ明らかにされておらず、また夫の収入が全然考慮されていないということである。借金があるから婦人労働者は苦しいという結論が単純に導出できるかどうか。

第3日目

3日目の発表の中には、場外でけんけんがくがくの論争をひき起こすことになった研究発表が含まれている。それは言語・文学・文化部会で行なわれたウー・チョーアウン以下2名の共同研究「ビルマ文学に占める小説の位置」である。問題点のみを簡単にとりあげてみると次のようになる。

『現代は社会主義社会と資本主義社会とが併存している時代であるが、前者が次第に優勢になりつつあり、わが国も社会主義建設路線を歩むようになった。そこで、文学者はすべからず自己の作品を社会主義思想宣伝の武器として用いることが肝要である。それこそが、とりもなおさず作家の最大の任務でもある。詩も心を慰めるだけのものではない。』

発表後、次期会長ウー・ティンルウィンの好意で全文の写しを入手することができたので、読み返してみた。そこでとりあげられている作家と作品名は、ウー・ポウンニャ(パドンマ、ウェータンダヤー、ウィザヤ、イエーディ等の劇作)、ウー・ポウソー(ロビンソンクルーソー物語の訳)、ジェイン・フラチャー(マウンインマウン・マメーマ物語)、チンバウンユエッ(マウンフマイン物語、マウンターノー物語)、ウー・ラッ(ザベービン物語)、ウー・マウンダー(キンミインダー)、タキン・コウドーフマイン(フマードーボン)等で、いずれも植民地政策に対する革命的作家の先駆的存在であったと評価されている。続いて20世紀前半では、ピモーニン、シュエウダウン、ゼーヤ、ニャーナ等の作家およ

び大学教官の中から誕生したテイパンマウンワ、ゾーダー、ミントゥーウン、マウンタンシン、クタ等がとりあげられ、特にマウンティンやティンペーミンは、小説を被圧迫階層の立場から思想宣伝の武器として活用した典型的な作家だとして高い評価を与えられている。最後に、ソ連の作家パステルナークをとりあげ、その作品「ドクトル・ジバゴ」は、社会主義革命への反革命的感情が背後に秘められている悪質な作品だとして激しく非難している。ソ連の雪解け現象が数年たった今日、ビルマでとりあげられようとは予想もしていなかっただけに、正直なところびっくりしてしまった。はたして会場からは質問やら反論がわんさと寄せられてきた。ところが座長役のウー・ティンハン(筆名ゾーダー)は、意見の対立がいたずらに論争を激化せしめるだけであって何の利益ももたらさないという理由でいっさいの発言を封じてしまった。白熱した論争を通してはじめてビルマ文学の位置が再確認できるのだが、と私はこの措置にいささか不満であった。後日ウー・ティンハンと会った際、「実はあの発表内容には私自身大いに異論があるのだよ」とぼつりともらした。

3日目の数学・物理学部会では、ウー・セイシユエウ(ビルマ気象庁)の研究発表「ビルマにおける地震の研究」が行なわれた。彼は『ビルマは、エルパイ・ヒマラヤ地震帯の上に位置している関係上、地震の発生も少なくない』として過去の被害の大きい地震をあげたが、『ラングーンおよびその近辺では、1900年以降1965年までの間に震度Bの地震が1回あった(1927年12月17日)だけで、あとは震度Cの地震が10回あったにすぎない』と言う。

社会学部会では、ウー・ヤンダーアウンの「国営ボードゥイン鉱山の経費」と題する発表が行なわれた。それによると、『ボードゥイン鉱山は15世紀頃中国人によって開発され、もっぱら銀の採掘が行なわれていた。1960年

以降 Burma Corporation が受け継ぎ、1965年からは国営ボードウィン鉱山となったが、銀、鉛、亜鉛の含有量も産出高も年々減少の一途をたどっている。例えば、1958/59年度の含有率は原鉱1トンにつき鉛20.4%、亜鉛13.1%であったが、1963/64年度には、それぞれ15.7%、8.2%に下がっている。産出高も1965年を例にとると、銀43トン、鉛14.543トンにすぎなかった。ボードウィン鉱山は既に老朽化している。』

続いてミインティン博士（経済大）ほか2名による共同研究「インsein郡内の村落における家計（飲食費）の調査」が発表された。博士らによると、『各世帯1人当り1カ月の平均飲食費の割合は、米6.60チャット、油1.61、肉2.59、魚1.77、しょうゆ1.44、茶0.99、豆0.35、こしょう0.66、玉ねぎ0.45である。1人1カ月に要する飲食費は20チャット弱であるが、その中には無償の4チャット分が含まれる。食料以外の消耗品に要する経費は12チャットであり、無償配布の薬品0.38チャットを含む。従って1人当りの1カ月平均経費は31.84チャットとなり、全国平均値28チャット（1967/68会計年度）よりも高い。』

第4日目

言語・文学・文化部会では「ビルマ暦紀元」と題するウー・テインタン（文化省次官補）の発表が行なわれた。テインタンによれば、『現在使用されているビルマ暦は、プロームのトゥムンダリー王の御代に1回、パガンのポウパソーラハンの御代に1回、計2回修正された変形仏暦紀元だと言われているが、それは誤りで実際は西暦紀元638年に創られた独自の紀元である。（ちなみにビルマ暦紀元によれば、西暦1968年4月15日が1330年1月1日である。正確に言うと4月15日午後4時41分39秒にビルマ暦1330年にかわる。1968年4月13日付け「労働者人民日報」）昔ビルマでは10種類ほどの暦が用いられていた。最古

のものはターイエーキッタヤー暦であり、第2番目に現われた暦はトゥムンダリー暦(AD 80)である。パガン時代に現われたポウパソーラハン暦は、アラカン地方でもダニャワディー暦とよばれて用いられており、モン族の間でも使用されている。これが現在のビルマ暦である。同じ暦がカンボジアやタイでもMahā Sakarāj に対する Cula Sakarāj として使われている。西暦紀元がビルマに紹介されたのは15世紀頃であるが、実際にビルマ暦と併用されるようになったのは第一次英緬戦争以後である。』

地質学部会ではティンエー博士の発表「ビルマにおける赤銅、鉛、亜鉛鉱の分布」が行なわれた。それによると、『赤銅鉱は従来バモー県、マンドレー県、チャウセー県、南シャン州等が知られていたが、最近推定埋蔵量1400万トンの鉱床がモンユワー県内で発見された。鉛鉱はモゴウ、チャウセー、ボーサイン、ロイシン、シャン州7郡等が著名であったが、最近メイミョウ近郊のイタナーティンギーにもあることが判明した。亜鉛鉱は、メイミョウのヤテー山が知られていただけだが、最近北シャン州ロンチェイで推定埋蔵量20万トンの鉱床が発見された』と言う。

第5日目

社会学部会では「人間の歴史、その世界観と文学活動」と題するウー・キンマウンティン（タウンゼー予科大学長、筆名ポウンナイン）の発表が行なわれた。キンマウンティンは、まず第1部において西欧諸国の政治、経済、社会の変動と作家の考え、作品への影響等を紹介したあと、ビルマ社会主義の理念にふれ、その基盤は「愛」にあることを指摘した。次いで社会主義社会における芸術の問題をとりあげた。その考えは次のように要約することができる。

『社会主義的芸術とは、国家の要請に基づいて創られるものではなく、またみだりに国

家が介入すべきものでもない。あくまでも自己の社会主義的思想と見解に基づいて素直に表現すべきものである。社会主義芸術は政府または権力に盲従することではない。批判精神こそ必要不可欠の要素である。ただし、その批判は社会主義社会への愛から生じるものであって、社会主義社会を擁護するとともに社会主義社会の発展を妨げるすべての要因を暴露することによって示される。社会主義芸術とは思想宣伝の道具ではない。スターリン時代の社会主義芸術はその点で失敗した。その危険性を最初に見抜いたのが、ほかならぬゴリキであった。ゴリキの言葉を借りれば芸術には指導性があるが、指導者への崇拜性はない。スターリン時代のロシア文学には指導者に対する崇拜があった。今日のソ連にはそのような現象は見られないし、政府が文学に直接干渉することもない。

文学もまた広義の芸術に含まれる以上、芸術性をもたねばならない。文学とは有機的総合体である。従って文学作品を評価する場合、作品を分析して個々の部分のみをとりあげるのでは意味がない。作品全体を総合的にとらえてこそはじめて正当な評価が可能となる。』

キンマウンティンの意見は、チャーアウン等3名の共同発表「ビルマ文学に占める小説の位置」との間に共通性もあるが、基本的な考え方では全く異なる。少なくとも国家権力の排除、盲従の危険性、批判精神の必要性を強く主張している点、驚嘆に値する。正直に言って、今のビルマでこれだけの内容をこれだけはっきりと主張するには相当の勇気が必要であろう。しかし考えようによってはビルマの社会主義もそこまで進歩してきた証拠だと言えるかもしれない。

化学部会では、ウー・アウンキンとウー・フラニュン（ラングーン文理大）の共同発表「カレーワ炭田の利用」が行なわれた。両氏の発表によれば、『カレーワ炭鉱からは毎年

50万トンの石炭を出炭しており、その寿命はまだ後50年くらいはもつものと推測される。現在ここから掘り出される石炭は、単に燃料として利用されているにすぎず、石炭からとれる化学物質は何ら利用されることなく棄てられている。少なくとも製鉄用コークス、化学肥料（アンモニア・サルファイト）、木材防虫剤（白蟻駆除用）、アスファルト等の利用が考えられてしかるべきである』と言う。

第6日目

最終日の化学部会では、ウー・サンワとウー・ウィンマンの共同研究「ラングーン市内の飲食販売物の衛生検査結果」が発表された。両氏は1952年から1967年まで16年間にわたって飲食物の衛生検査を続けた結果、(1)ラングーン市内で販売されている飲食物はきわめて非衛生的であり、(2)消費者が衛生状態に無関心であること、を指摘した。両氏によれば、『ビルマは食糧が豊富であるにもかかわらず、国民の平均寿命は男子45.2才、女子47才にすぎない。世界の最長寿国であるノルウェーでは男子71.32才、女子75.7才であり、最近平均寿命が延びつつある日本では男子66.35才、女子73.61才である。このようにビルマ国民の平均寿命がきわめて低い理由は、食品製造業者と消費者の両方に衛生観念が乏しいこと、食料品の規制が全くないことにあると考えられる。特に、常食の米は白米が好まれる結果ビタミンが欠乏し、栄養不良の原因となっている。また米の保存に無頓着で、虫食い米やくさい米を平気で口にすることから、チフスや各種の消化器病におかされることになる。白米の常食による脚気も多い。小麦は米よりも栄養価が高いのだが、非衛生であることから、チフスや消化器病の原因となっている。筆者が毎朝食べているパンの中にも必ず何匹かの虫が見つかる。この虫は粉につく虫であってパン自体につくのではないが、どのパン屋から買っても同じである以上、や

むを得ず虫だけ取り出して食べている。麺類製造の際用いられるソーダも洗濯用ソーダを代用している例さえ見つかっている。鶏卵麺と名づけて売っているものも実際に卵は用いられておらず、ビタミンパンとよばれるパンもまやかしである。清涼飲料には人工甘味料が使われている。牛乳にも水牛の乳を混ぜた不純なものが多い。以前ラングーン市庁には廃棄処分の権限をもつ牛乳検査官が4名いたが、現在はその制度すらない。露店の皿、スプーン等はバケツに溜めた水で洗うだけで非衛生的である。鶏卵、あひるの卵等は形の大小でのみ値段が区別されており、新鮮度は全然考慮されていない。英領時代にくらべ、ビルマの人口は2倍以上になっており厚生省はもっと保健衛生面に力を注ぐ必要がある。』

第3回学会に対する所感

6日間にわたって開かれた第3回ビルマ総合学会は3月23日無事に幕をおろした。この間連日会場に出席して直接研究発表を開くことができた。「言語・文学・文化部会」を中心に全体を統括してみると第3回学会の特徴として次のような点を指摘することができる。

(1) 研究の対象は大半が“ビルマ”に限定されている。その原因は言うまでもなく、“中立・非同盟”を固持するビルマの外交政策の下で学術交流の門戸も閉ざされているからであるが、同時にまたビルマには未解決、未調査の分野が山積していることを示しているとも解釈すべきであろう。

(2) 発表内容は、全般的に「学術研究」と言うよりは啓蒙的性格がきわめて強い。中には「研究発表」ではなく「講義」とかん違いしているのではないかと思えるものすらあった。しかし、これらの点は回を重ねるにつれて選別され洗練されてくるものと思われる。

(3) 取り扱われた対象にのみ焦点が絞られているため、独断的な結論が少なくない。こ

の傾向は人文科学、社会科学、自然科学のどの分野にも共通して認められる。この現象も研究の積み重ねによって今後解決されてゆくものと期待される。

(4) 分科会の分類形式が必ずしも理想的とは言えない。例えば地質学の中に地理学（人文）が含まれていたり、社会学は独立した1個の分科会になっているのに、法学や経済学がなかったりする。歴史学は入れるべき分科会がないため、やむを得ず「言語・文学・文化部会」の中に同居させられている始末である。第4回大会からはこれら分科会の組織替えを再検討する必要があるだろう。

総合学会には総合学会なりの長所もあるのだろうが、不自由を感じることも少なくなかった。例えば聞きたいと思う発表が重なっている場合、結局いずれか一方は断念せざるを得ないことになる。会場の都合もあるのだろうが、この問題は分科会ごとに発表日を少しずつずらすことによって解決できるのではないか。わずか1週間たらずの間にすべての研究発表を消化しようとするのはどだい無理である。まして4月、5月と2カ月にわたる夏休みが控えているのだから、日程の延長が行なわれても支障はないと思う。

発表された全原稿を集めて印刷出版することも必要であろう。なるほど「発表要旨集」と称するものが配布されてはいるが、これは発表内容を集約説明したものではなく、何を発表するかということを予告しただけのものが多く、後日精読するだけの価値に乏しい。いずれにせよ過去3回の学会での発表内容が参考資料として残っていないのはいかにも惜しい気がする。この学会を、著名な一流学者の顔見せ会あるいは単なるお祭騒ぎだけで終わらせたくないと望んでいるのは、おそらく私だけではあるまい。

（筆者は現在、国立ラングーン外国語学院の日本語教授としてラングーンに滞在中）